

令和 6 年度主要事業

第三次環境基本計画（改定）に挙げた事業として、令和 6 年度に取り組む主な事業は以下のとおりです。

1 基本目標 1 「地球温暖化対策の推進」関係

（1）区民・事業者向け省エネルギー及び創エネルギー機器等補助制度

令和 6 年度から、区民・事業者向け補助制度を一体として予算編成することで、メニューの申請状況に併せて、予算を弾力的に運用することとしました。

それぞれ、以下のとおり拡充を図り、区民及び事業者の CO₂排出削減の取組を支援していきます。

補助対象機器		令和6年度(当初予算)		令和5年度(当初予算)	
		補助件数	CO ₂ 削減量	補助件数	CO ₂ 削減量
区民向け	1 高効率給湯器	40	26	30	19.5
	2 高反射率塗装	76	79.04	75	78
	3 太陽光発電システム	54	106.92	50	99
	4 家庭用燃料電池	50	66.5	50	66.5
	5 集合住宅共用部LED	99	177.21	80	143.2
	6 住宅用蓄電池システム	36	—	30	—
	7 断熱窓改修	58	15.66	45	12.15
事業者向け	1 太陽光発電システム	1	2.66	1	2.66
	2 LED	106	577.7	40	218
	3 高効率空調機	132	1452	20	220
合 計		652	約2,504	421	約860t

（2）区有施設における CO₂排出削減の取組

区有施設において率先して CO₂の削減に取り組むため、CO₂排出係数の低い再生可能エネルギー等の環境に配慮した電力の調達や、省エネを目的とした LED 化を促進していきます。

① 環境に配慮した電力調達の推進

令和 6 年度は、本庁舎等（29 施設）で環境に配慮した電力切替を行い、CO₂排出量を約 3,600t 削減します（区有施設全体で 1 年間に排出される CO₂の約 15%に相当）。

【各年度の取組状況】

年度	実施施設	CO ₂ 削減量見込み
令和 2 年度	環境学習情報センター	約 40 t - CO ₂
令和 3 年度	新宿清掃事務所	約 280 t - CO ₂
令和 4 年度	特別出張所等（22 施設）	約 4,900 t - CO ₂
令和 5 年度	産業会館等（23 施設）	約 2,600 t - CO ₂

② 省エネを目的としたLED化の推進

令和 6 年度は、「省エネを目的としたLED化」を新宿リサイクル活動センターで実施します。

【各年度の取組状況】

年度	実施施設
令和 3 年度	環境学習情報センター
令和 4 年度	新宿清掃事務所
令和 5 年度	歌舞伎町清掃センター 新宿中継・資源センター 西早稲田リサイクル活動センター

2 基本目標 3 「資源循環型社会の構築」関係

（1）食品ロス削減の推進

① フードドライブの推進

令和 5 年度は、受付窓口をこれまでの 3 か所から 10 か所に拡大し、また、フードドライブ実施団体に対する物品貸出事業を開始し、受入量は前年度比 1.25 倍となりました。令和 6 年度も、未利用食品を受付及び活用する事業者・地域団体と連携して推進していきます。

② 食品ロス削減協力店登録制度の実施

食品関連事業者向け食品ロス削減パンフレットを作成し配布することにより、事業者に対し食品ロス削減と本事業の登録を働きかけていきます。

③ モニター調査の実施

令和5年度に引き続き、モニター調査を実施し、調査結果を周知するとともに、施策の充実に活用していきます。

④ 啓発動画・ガイドブックの作成

区民向けに、買物時・調理時・外食時などの生活の各場面における実践的な食品ロス削減手法について、啓発動画やガイドブック等により周知しています。

令和6年度は、区民向けのほか、食品関連事業者向けパンフレットを作成し、事業者に対しても食品ロス削減に向けた実践行動を促します。

(2) 資源プラスチック回収の推進

令和6年4月から、すでに資源化を実施している容器包装プラスチックと併せて、製品プラスチックの資源回収を実施します。

令和6年度は、子ども向けチラシ（小学校環境学習用）・啓発チラシ（日・英・中・韓）の作成や多文化共生推進課と連携した外国人向け周知などにより、プラスチックの正しい分け方・出し方の定着に繋げていきます。

（参考）4～6月回収実績：530.92 t（対前年同期比22.1%増）

3 基本目標5「環境学習・環境教育の推進」関係

(1) 「新宿の森」自然体験ツアー

長野県伊那市、群馬県沼田市、東京都あきる野市にある「新宿の森」を活用した区民向け自然体験ツアーを昨年に引き続き全4回実施します。

(2) 区内大学と連携した若者の環境啓発事業の検討

第三次環境基本計画（改定）に先立ち実施したアンケートの結果から19歳～35歳の区民が他の年代に比べ、環境保全への意識が低いことが明らかになりました。

この結果を受け、区の環境に関する取組を的確に発信するための手法等を検討するため、区内の大学に通う学生の方にヒアリングを行います。